

監査公表第 5 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により、次のとおり公表する。

平成 29 年(2017 年)7 月 24 日

彦根市監査委員 若林 忠彦

彦根市監査委員 安澤 勝

定期監査結果

1 監査の期日および対象

平成 28 年 10 月から平成 29 年 6 月中に次のとおり実施した。

実地監査

監 査 期 日	監 査 対 象
10 月 17 日	農村環境改善センター 亀山出張所 亀山小学校
10 月 21 日	南地区公民館 西保育園 城北小学校 城北幼稚園
10 月 31 日	南中学校 城陽小学校 城陽幼稚園
11 月 9 日	市民交流センター 東山児童館 旭森地区公民館 旭森幼稚園
11 月 16 日	鳥居本小学校 鳥居本中学校 鳥居本出張所 鳥居本地区公民館
11 月 30 日	彦根城博物館 市民課 財政課
12 月 28 日	人権政策課 国体準備室 情報政策課
1 月 6 日	議会事務局 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 企画課、地域経営推進室
1 月 10 日	都市計画課、景観・まちなみ保全室、庄堺公園管理事務所 市街地整備課
1 月 19 日	まちづくり推進室 建築指導課 建築住宅課
1 月 27 日	建設管理課 道路河川課、国・県事業対策室 交通対策課
2 月 6 日	発達支援室 子ども療育センター 障害福祉課 障害者福祉センター
2 月 10 日	健康推進課、休日急病診療所 医療福祉推進課、医療福祉推進センター 社会福祉課 子ども・若者課
2 月 17 日	介護福祉課 子育て支援課、家庭児童相談室 幼児課

2月21日	観光企画課、フィルムコミッション室、ひこにゃんブランド推進室 臨時給付金支給室 保険年金課 保険料課
3月24日	消防本部、本署、分署
3月27日	出納室 秘書政策課、シティプロモーション推進室、地方創生推進室 彦根城築城410年祭推進室
3月28日	契約監理室 生活環境課、公害試験室、ごみ減量・資源化推進室、 彦根市消費生活センター
4月12日	教育総務課 学校教育課 人権教育課
4月17日	保健体育課 学校給食センター 文化振興室、市民会館
4月27日	生涯学習課 彦根城世界遺産登録推進課 文化財課、彦根城管理事務所、開国記念館、歴史民俗資料室
5月17日	危機管理室 公有財産管理課 総務課
5月23日	地域経済振興課 農林水産課
5月31日	人事課 清掃センター
6月2日	上下水道部(下水道事業会計) 上下水道部(水道事業会計) 市立病院
6月29日	税務課 納税課

書類監査

監査期日	監査対象
10月11日	金城小学校 金城幼稚園 城西小学校 西中学校
10月19日	城南小学校 ふたば保育園 人権・福祉交流会館 広野教育集会所
10月27日	東地区公民館 西地区公民館 彦根幼稚園
11月4日	河瀬出張所 河瀬地区公民館 河瀬小学校 彦根中学校
11月11日	稲枝支所 みずほ文化センター 稲枝北小学校 稲枝西小学校

11月18日	旭森小学校 東中学校 佐和山幼稚園 佐和山小学校
12月6日	稲枝中学校 稲枝東小学校 稲枝東幼稚園
12月9日	荒神山自然の家 若葉小学校 中央中学校
12月14日	高宮幼稚園 高宮小学校 高宮出張所 高宮地域文化センター
12月19日	東保育園 城東小学校 平田小学校 平田幼稚園
4月7日	教育研究所 少年センター 市民体育センター 図書館(視聴覚ライブラリー)

2 監査の方法

各所属とも、平成28年度各時点における財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理について、対象所属から監査資料の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取し、帳簿および関係書類について抽出により監査した。

3 監査の結果

【幼稚園】

- (1) 各園経費の支出事務において、購入物が不明確である領収書等や、立替払時の支出調書に精算に係る記載がないなどの不備が散見されたため、適正な事務処理に努められたい。
- (2) 教材費について、保護者負担と公費負担の区分の明確化を図るため、幼児課主導の下、統一ルールを策定されたい。

【保育園】

- (1) ふたば保育園の切手受払簿について、購入や使用が記載されておらず、内容の把握が困難であるなど不備が散見されたため、様式を修正し、適正な管理に努められたい。

【小学校、中学校】

- (1) 各校経費の支出事務において、購入物が不明確である領収書等や、立替払時の支出調書に精算に係る記載がないなどの不備が散見されたため、適正な事務処理に努められたい。
- (2) 施設や遊具、設備の安全点検について、統一的な点検マニュアルやチェックリストの作成により、全校に対し一定の監視水準を確保するとともに、事後処理も含め各校

に特有な項目の反映等も検討し、より実効性のあるものにされたい。

- (3) 切手の自席での保管や、部活動の通帳等が担当管理となっている例があったため、準公金や現金、ならびに通帳等の管理については、金庫等への保管や鍵の厳重な管理、複数人による管理体制に加え、通帳と印鑑は別管理を行うなど、引き続き不祥事の発生防止に向け取り組まれない。
- (4) 小学校における給食費の未納については、平成 28 年度からの学校徴収金の口座振替システムへの移行と併せ一定の成果が見られる。今後も彦根市学校給食費の徴収方法等に関する事務処理要領に基づき、未納の解消に努められるとともに、公金化に向け学校給食センターと十分調整を図られたい。

【農村環境改善センター】

- (1) 自主事業の教材費などの現金保管がみられたため、通帳管理とするなど極力現金を持たない事務処理に努められたい。また、通帳と印鑑は別管理とされたい。
- (2) 公衆電話の設置について、特定の市民のサービスとなっているため、継続設置の必要性の有無を検討されたい。

【亀山出張所】

- (1) 会議室や駐車場の使用料、損料に関する規定が定まっていないため、整備されたい。

【南地区公民館】

- (1) 公衆電話の設置について、ほとんど利用実績がないため、継続設置の必要性の有無を検討されたい。
- (2) e パレスが財務会計システムと連動していないため、事務処理が二度手間となっている。また、事後調定となるため、未納が発生していても未収金とならないため、対応策を検討されたい。
- (3) 使用料、損料などの減免について、登録制を採用しており、常に利用されている団体は使用申請や減免申請が省略されているため、条例や規則との整合を図られたい。

【人権・福祉交流会館】

- (1) 会館許可申請および許可について、彦根市地域総合センターの設置および管理に関する条例施行規則に基づく処理をされたい。

【東地区公民館】

- (1) 公衆電話の設置について、ほとんど利用実績がないため、継続設置の必要性の有無を検討されたい。

【西地区公民館】

- (1) 施設使用料・損料、コピー代について、彦根市財務規則の規定に基づき早期の公金化に努められたい。

【旭森地区公民館】

- (1) 公衆電話の設置について、ほとんど利用実績がないため、継続設置の必要性の有無を検討されたい。
- (2) 切手等受払について、切手取扱者や管理者による確認が十分できていないものとなっていたため、切手等の管理は現金と同様に厳正に行われたい。

【鳥居本地区公民館】

- (1) 公衆電話の設置について、ほとんど利用実績がないため、継続設置の必要性の有無を検討されたい。

【彦根城博物館】

- (1) 切手、はがき、レターパック、収入印紙などの管理は現金と同様に厳正に行われたい。また、できる限り総務課を通じた郵便発送を行い、切手の保有を必要最小限にとどめられたい。
- (2) 前回定期監査でも指摘したが、高い専門技術を必要とする業務にかかる1者随契による委託について、他の類似博物館における委託実例を調査して当該金額の妥当性につき検証を行われたい。

【河瀬出張所】

- (1) 現金等の管理について、鍵の厳重な管理を行うなど不祥事が発生しない仕組みづくりに努められたい。

【みずほ文化センター】

- (1) 切手等の管理は、現金と同様に厳正に行われたい。また、切手の保有を必要最小限にとどめられたい。

【人権政策課】

- (1) 管理監督職への女性の登用について、男女共同参画プランに基づき、現状を分析しながら、積極的な啓発に努められたい。

【国体準備室】

- (1) 国体用地の取得について、事業主体である滋賀県との連携を強化し、計画に則り地権者との交渉を進める中で、早期取得に努められたい。

【情報政策課】

- (1) 基幹業務システムの導入により住民情報に係るシステムの一元化を図られたが、

さらに ICT の活用を模索し、時間外労働の削減や人員確保に向け、業務改善やアウトソーシングに取り組まれない。

- (2) 情報処理関連の各種委託契約の締結にあたっては、常に仕様の内容等を精査して適正な価格となるよう引き続き努められたい。

【荒神山自然の家】

- (1) 切手受払について、所属長による確認がされておらず、使用簿においても確認者の押印がなされていなかったため、適正な事務処理をされたい。
- (2) 現金の取扱いについて、現金預かり簿の運用に不備が散見されたほか、4月1日以降、窓口受け取り分の負担金や徴収金が調定されていなかったため、適正な事務処理を徹底されたい。

【農業委員会事務局】

- (1) 農業委員会制度の改正により農業委員会の役割が強化され、農地等の利用の最適化の推進が必須業務とされたことから、新設する農地利用最適化推進委員と共に目的達成に向け、実効性のある取組みを進められたい。

【選挙管理委員会事務局】

- (1) 期日前投票所の設置に関して、大型商業施設への設置に引続き、滋賀県立大学に設置を行い、市内における偏在を解消し有権者の利便性を向上させたことは評価する。引き続き、先進事例の研究や各種広報媒体の活用、シティズンシップ教育の実施など、あらゆる方策を模索し創意工夫により、今後のさらなる投票率の向上に努められたい。
- (2) 切手受払簿において、使用者による残数確認ならびに管理者による月締めの確認が実施されていないため、適正な事務処理をされたい。

【企画課】

- (1) 移住促進住宅取得費補助金について、補助実績が芳しくないことから、定住人口の増加および出生率の向上という補助目的を達成するため、交付要件等の見直しを検討されたい。
- (2) 行政改革について、平成 21 年度に策定された「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組方針」に基づき ICT 改革やアウトソーシング等に取り組まれているが、その改革の中核となる新行政改革大綱の策定が遅れているため、関連部署および計画等と調整を行い、早期の策定を図られたい。

【都市計画課】

- (1) 窓口にてコピー代金等を現金収納しているが、つり銭準備金がないため、毎月一定額を公金化していない状況にある。収納金は早期に全額公金化するよう、納付書払いへの切替えや、つり銭準備金を用意するなど彦根市財務規則の規定に沿った運用を図られたい。

【市街地整備課】

- (1) 切手の保管が長期間、多額に及ばないよう適切な数量の購入とし、可能な限り総務課を通じた郵便発送を行われたい。

【建築住宅課】

- (1) 空き家等の対策について、実態調査結果の分析を踏まえ、空き店舗等の取り込みも含めたあらゆる利用の方向性を検討し、まち・ひと・しごと創生総合戦略等での活用を図るなど、実効性のある空家等対策計画を策定されたい。
- (2) 未収金対策に関して、納期内納付指導の徹底等により一定の成果が認められるが、引き続き法的措置も含めた収納対策を実施し、債権管理条例に基づく滞納整理を行うなど、さらなる収入未済額の縮減に努められたい。

【建設管理課】

- (1) 地籍調査事業の推進には、地元自治会の理解と協力が不可欠であるため、自治会長会議を活用するなど、広報・啓発に努められたい。

【道路河川課】

- (1) 除雪計画に関して、平成 29 年当初の大雪の状況を踏まえ、重要路線への業者選定や契約内容等、県との調整を含め、適切な対応が図れるよう検討されたい。

【交通対策課】

- (1) 各種指定管理業務において、各協定書に基づく実地調査が行われておらず、協定書や仕様書に沿った業務運用の適否が確認できていないため、毎年度 1 回以上の実地調査を行われたい。
- (2) 放置自転車等返還手数料について、自転車等の返還時に手数料を徴収しているが、受領証を収受するのみで、領収書の発行がなされていなかったため、領収書を発行することとし、発行控えにより現金管理を行うなど厳格な取り扱いをされたい。

【健康推進課】

- (1) 切手の使用数および保有数が多い。本庁舎外ではあるが、できる限り総務課を通じた郵便発送を行うことにより、事務の効率化、経費の節減および切手保管に伴う

リスクの縮減に努められたい。

【医療福祉推進課】

- (1) やすらぎふれあいの館整備運営費補助金について交付要綱が制定されているが、施設基準や補助対象事業内容が規定されていない。また、対象が小規模な団体やグループであっても、利用規定や運営規定の整備等、市の補助事業としてのルール付けは必要であるため、規定のひな型を作成するなど対応を検討されたい。

【社会福祉課】

- (1) 未収金対策について、未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、関係所属との連携のほか、債権管理条例に基づき適正な滞納整理に努められたい。
- (2) 懸案事項である民生委員・児童委員協議会連合会事務局運営の委託化について、関係部署との調整を含め、早期達成に向け検討を進められたい。

【子ども・若者課】

- (1) 児童遊園の遊具点検について、専門的知見や事故発生時のリスクの観点から外部委託の必要性を検討されたい。

【介護福祉課】

- (1) 彦根市おむつ等購入費助成の申請書に関し、申請内容と審査結果の区分が無い様式となっているほか、審査の結果、申請内容に差異がある場合の通知も必要であることから、様式の修正を検討されたい。
- (2) 懸案となっている権利擁護サポートセンターの広域実施に向け、湖東健康福祉事務所の協力を得ながら、継続して積極的に取り組まれたい。
- (3) デイサービスセンターの管理運営に関し、事業報告書様式の改定に取り組まれたが、監査マニュアルやチェックリストの作成が未済であるため、これを作成し、より精緻で適正な監査を実施されたい。
- (4) 法人の介護給付費返還金にかかる収入未済額については調定を行い、適正な債権管理を行うとともに、早期完納に努められたい。

【子育て支援課】

- (1) 未収金対策について、未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、関係所属との連携および法的措置のほか、債権管理条例に基づき適正な滞納整理に努められたい。

【幼児課】

- (1) 未収金対策について、口座再振替を含めた未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、関係所属との連携および法的措置のほか、関係法令や債権管理条例に基づき適正な滞納整理に努められたい。

【観光企画課】

- (1) 懸案事項である彦根観光協会からの事業実績報告の提出遅延に関し、平成26年度の文書指導以降、一定の成果は見られるが、抜本改善に至っていないため、現況分析も含め早期改善に取り組まれたい。

【保険年金課および保険料課】

- (1) 切手の保有数に関し、できる限り総務課を通じた郵便発送を行うことにより、事務の効率化、経費の節減および切手保管に伴うリスクの縮減に努めるとともに、使用予定のない官製はがきについては、早期に有効な処分方法を検討されたい。
- (2) 未収金対策について、債権管理条例等に基づき、さらなる収入未済額の縮減を図られたい。特に各保険料については、収納対策に取り組まれた結果、徴収率が向上するなど成果が現れているため、引き続き国税徴収法等関係法令の遵守と合わせ、関係所属との連携を密にし、専門性の高次化や、さらなる収納対策の改善により効率的な滞納整理に努められたい。

【消防本部】

- (1) 平成30年4月からの違反對象物に係る公表制度の実施に関し、管内対象物の予防査察を実施し、違反や是正状況の把握と管理に努められているが、対象者への制度周知と併せ、違反對象物所有者に対しては公表時期までには是正するよう指導を徹底されたい。

【秘書政策課】

- (1) 切手等受払簿について、取扱者が明確でなく、残数確認が月1回の所属長によるものしか行われていないため、使用の都度残数確認を行うなど運用を見直し、適正な事務処理をされたい。

【生活環境課】

- (1) 未収金対策について、未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、関係所属との連携および法的措置のほか、債権管理条例に基づき適正な滞納整理に努められたい。

【教育研究所】

- (1) 切手等受払簿について、取扱者が明確でなく、所属長による残数確認が行われていないため、使用の都度残数確認を行うなど運用を見直し、適正な事務処理をされたい。
- (2) 適応指導教室「オアシス」の活動費について、現金を長期間保管することなく、通帳による適正管理を徹底されたい。

【少年センター】

- (1) 切手等受払簿への記載について、使用目的が不明確であったり、切手購入後直ちに使用した場合に記載されていない例が散見されたため、適正な事務処理をされたい。

【市民体育センター】

- (1) 現体育センター閉館後の空白期間について、本市の体育振興や市民サービスの低下を招かぬよう、保健体育課や新市民体育センター整備推進室との連携を緊密にし、自主事業の継続や代替施設の周知に努められたい。

【教育総務課】

- (1) 切手等受払簿について、使用金額等の誤りや、はがき購入後の記載漏れのほか、所属長による毎月末の残数確認が行われておらず、年度毎の繰越額も不明確であったため、様式や運用を見直し、適正管理に努められたい。

【学校教育課】

- (1) 公用車での校外学習下見等に係る高速道路利用に関して、事務の効率化や経費削減のため、各校教諭へE T C利用の周知徹底を図られたい。

【人権教育課】

- (1) 彦根市人権教育研究大会について、アンケート内容を分析し、各種団体への参加勧奨方法を検討するなど、人権問題に対する理解と認識を広めるため、さらなる参加人数の増加を図られたい。

【保健体育課・新市民体育センター整備推進室】

- (1) 夜間照明販売記録簿について、コイン販売者の記載が無く、現数確認した形跡も認められなかったため、管理簿の様式を改めるとともに、現金同様に適正な管理に努められたい。
- (2) 現体育センター閉館後の空白期間について、本市の体育振興や市民サービスの低下を招かぬよう、市民体育センターとの調整を行い、自主事業の継続や代替施設の

確保および周知に努められたい。

【学校給食センター】

- (1) 小学校給食費の公金化に向け、システム改修や体制整備の検討のほか、特に物資選定に伴う地元業者との調整には充分配慮し、円滑な移行が図れるよう事務に取り組みたい。
- (2) 未収金対策について、さらなる口座振替の勧奨など未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、学校を含めた関係所属との連携および法的措置のほか、債権管理条例に基づき適正な滞納整理に努められたい。

【文化振興室・市民会館】

- (1) 市民会館に係る公共施設総合管理計画個別施設計画の策定については、存続等の方向性について、本市の文化振興や市民サービスの低下を招かぬよう、利用状況や費用対効果、貸館および収納の代替施設ならびに利用形態等を多角的に検証し、関係部署と充分調整の上、取り組まれない。

【生涯学習課】

- (1) 公民館の備品購入費については、当期に最も効果が発揮されるよう年度当初での執行に努められたい。
- (2) 公民館の今後の在り方について、公共施設総合管理計画個別施設計画を策定する中で、コミュニティセンターの分析も進め、社会教育の推進状況や費用対効果、長寿命化と併せ市民サービスの低下を招かぬよう、様々な観点から十分検討されたい。
- (3) 未収金対策について、さらなる口座振替の勧奨など未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、児童福祉法等に配慮しながら滞納のある保護者へは勧告を行うなどきめ細かに対応し、債権管理条例に基づく適正な滞納整理に努められたい。

【危機管理室】

- (1) 緊急時の全職員への連絡体制について、一斉配信など迅速に情報伝達や人員把握等が行える体制になっていないことから、早期に改善を図られたい。
- (2) 彦根市地域防災計画の全面改訂について、被害想定への更新のほか、二次災害防止や福祉避難所に係る協定の締結等、新たな課題に対応されているが、コンビニエンスストアやレンタル業者との連携など、さらなる民間活力の利用促進を検討し、共助体制の強化を図られたい。
- (3) 自主防災組織は、大規模災害時の自助・共助の要であり、今後地域防災力の強化

を図っていく必要があることから、あらゆる方法を模索し、さらなる結成率の向上に努められたい。

【公有財産管理課】

- (1) 未利用財産については内容を精査し、引き続き積極的な売却を行うことで、活用目的のない財産の縮減に努められたい。
- (2) 公用車の交通事故防止対策について、本市の交通事故案件が後を絶たないことから、必要な予防措置を講じ、職員の意識改革に向け関係所属との連携強化を行うなど、事故減少に向け取り組まれたい。
- (3) 本庁舎耐震化整備事業に係る彦根駅西口仮庁舎への移転および庁舎運営に関し、市民サービスの低下を招かぬよう、関係部署との調整や市民周知を徹底し、緊急時対応等も含め遺漏のないよう慎重に取り組まれたい。

【地域経済振興課】

- (1) 昨年度指摘事項である中心市街地の活性化について、都市計画課の計画等との調整を図りながら、継続してPPP手法の導入やリーサスの分析などの検討を行い、課題解決に向け対策を講じられたい。
- (2) 施設除却後の土地について、行政財産の有効活用が図られないまま長期保有となっている。普通財産への用途変更や所管替え、売却なども視野に活用方法を検討し、早期に対応されたい。
- (3) 企業立地に関し、企業のニーズや空閑地の状況等の現況把握に努め、彦根市企業立地促進条例の施行と合わせ湖東圏域企業立地基本計画に基づく取組みを強化されたい。

【農林水産課】

- (1) 土地使用賃貸借契約において、賃料の請求から支出までに長期間を要した事例があった。関係法令に基づき適正な事務処理をされたい。

【人事課】

- (1) 本市の喫緊の課題である公用車による事故件数の縮減について、早期に具体的かつ有効な対応策を講じるよう継続して指摘しているが、改善が見られない。交通事故は公務等の多方面に影響を及ぼすほか、市民の信用失墜にも繋がるため、昨年度養成研修へ派遣した安全運転指導員の具体的な活用法を含め、現状分析する中で関係所属との連携強化を行い、早急に実効ある対策を検討・実施されたい。
- (2) 超過勤務の縮減について、定時退庁日の完全退庁の試行などを実施されたが、条

例による職員定数が充足し、人員増による平準化が困難である中、さらなる対策が求められる。引き続き超過勤務の発生原因を在課年数等も含めて分析し、ワークライフバランスや業務量に応じた職員配置のあり方を検証するなど、超過勤務の縮減に向け具体的な方策を講じられたい。

- (3) 職員採用試験に関し、内定後の辞退による追加募集が続いている。優秀な職員の確保や経費削減の面からも、他の自治体との比較分析等を行い、フォロー方策を検討するなど人材確保に努められたい。

【清掃センター】

- (1) 蛍光灯の回収内容強化や不法投棄および資源ごみの持ち去りについての啓発など、各種広報媒体等を活用して清掃センターの取組を積極的に広報し、彦根市のごみ対策のさらなる推進を図られたい。
- (2) 廃棄物処理手数料免除申請書について、自治会から個人名で申請されたり、日付や申請理由を鉛筆で補記されている例が散見されたため、適正に記載されるよう指導を徹底されたい。

【上下水道部】

- (1) 負担金収納員が徴収した徴収金については、個人に滞留することがないように速やかな公金化に努められたい。
- (2) 排水設備新設資金融資あっせんについて、現在は低金利であり民間金融機関の方が有利であることなどから、利用者が無い状況が続いているため、必要性や効率性を検証し、見直しを検討されたい。
- (3) 平成 32 年度からの下水道事業に係る地方公営企業法の一部適用については、本年 3 月に策定した「彦根市公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画」に基づき遅滞なく移行手続きを進められたい。また、移行にあたっては、地方公営企業法推進室が中心となり、関連部署との調整や事務処理に遺漏のないよう適正な進捗管理を図られたい。
- (4) 未収金対策については、債権管理検討委員会が機能し、着実な取り組みをされている。引き続き未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、関係所属との連携および法的措置のほか、関係法令や債権管理条例に基づき適正な滞納整理に努められたい。
- (5) 工事設計図書作成において、昨年度積算誤りにより契約解除が発生している。本市の事業計画等への影響のほか、市民の信用失墜にも繋がるため、職員の意識

向上と併せ相互チェック体制等の再発防止策の強化を図られたい。

【市立病院】

- (1) 診療科別・部門別原価計算については、不採算医療に係るコストを明確に把握し、必要な補填の確保や生産性・効率性の向上を図るため、早期導入を検討されたい。
- (2) 光熱水費について、引き続き電力自由化に係る新電力会社の参入検討や電力とガスの利用率の検証等を行い、経費削減に向け積極的に取り組まれたい。
- (3) 未収金対策について、引き続き未納を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、関係所属との連携および法的措置のほか、債権管理条例に基づき適正な滞納整理に努められたい。

【税務課】

- (1) 昨年度指摘事項である切手の使用数および保有数の削減について、さらに取り組みを進められたい。総務課経由の郵便発送の促進と併せ郵送フローの検討等を行い、事務の効率化、経費の削減および切手保管に伴うリスクの軽減を図られたい。
- (2) 税情報を外部委託により処理させる場合には、情報漏洩対策についてリスクマネジメントを徹底し、委託業者の社内システムを検証するなど十分配慮されたい。

【納税課】

- (1) 昨年度指摘事項である切手の使用数および保有数の削減について、さらに取り組みを進められたい。総務課経由の郵便発送の促進と併せ郵送フローの検討等を行い、事務の効率化、経費の削減および切手保管に伴うリスクの軽減を図られたい。
- (2) 口座振替からコンビニ収納への移行傾向が続いているが、費用や事務負担の観点から口座振替の方が経済的、効率的であるため、他市事例等を研究し、継続してこれを奨励する方策を検討されたい。
- (3) 収入未済について、従来からの滞納整理の徹底に加え、インターネット公売や検索などにも積極的に取り組まれた結果、収納率は県内市部で 1 位となり、前年度に引続き平成 3 年度以降での最高値を更新したことは評価に値する。今後も、関係所属との連携を密にし、収納対策を継続する中で動産に対する専門性の高次化を図るなど、収入未済額のいっそうの縮減に努められたい。

各所属ともその他の事務事業の執行状況は、おおむね適正に処理されていると認められた。
今後とも事務処理には十分配慮され、適正かつ効率的な事務事業の執行に努められたい。
なお、軽易な改善事項については、その都度指摘し指導したので記述を省略した。